

今月号は、昨年の新潟県6月県議会においての、第4の質問事項「**農業政策と農業所得確保**」についてです。

## 「質問要約」

本県が農業県として存続するには、農地の担い手への集積・集約が必要。

また、農業所得の安定化を図るため、セーフティネットの構築と農業者自らの経営努力への後押しが必要と考えるが、これら農業政策、所得政策について知事の所見を伺う。

## 「答弁要約」

農地集積・集約化による生産コスト低減を進める。

その一方、中山間地の多い本県では、集落営農や企業参入など、多様な担い手確保と多角化・複合化による所得確保を図るとともに、社会的観点も含めた所得保障的な公的サポートが必要と考える。



阿賀野市県事業要望箇所視察

**農業政策の基本は、担い手が魅力を感じ経営が成り立つ基盤の整備です。**

阿賀野市では、他地域に比べて米の生産基盤であるほ場

整備が進んでいません。生産コストを下げ、農業経営を安定化させるためにも農地の集積・集約化は必要です。

主食用米から非主食用米への転換も米価安定化のため取り組んでいくべきです。

また、高齢農家の方から、その能力を発揮していただく施策も必要です。

そのほか、中山間地の水田や農業水利施設は農業生産を支えるだけでなく、市街地の浸水被害防止の役割を果たしていることも忘れてはなりません。

戦後から現在まで、**主な農業政策の変遷**

### ●食糧増産期

1945年～1969年  
農地改革、食料増産、干拓事業の推進

やがてコメは供給過剰に

### ●減反政策・自由化の促進期

1970年～2016年  
コメの一部自由化、食糧管理法の廃止、農業基本法の廃止、個別所得保証制度（交付金支払い）

農地の有効活用、大規模化・生産性の向上、6次産業化の推進

### ●所得倍増・自由化の促進

2017年～  
減反政策見直し、交付金の廃止

貿易の自由化、農業経営者の育成

コメの値崩れを防ぐための政府の生産調整（減反）が、2018年度に廃止されます。約半世紀続い



区画整備前 約100枚の小区画



区画整備後 18枚の大区画へ

## 農業経営の深刻な課題

- 所得が少ない、稼げない
- コメの価格が国際基準と比較して高すぎる
- 食料自給率が低い
- 減反面積が全体の4割にも達し、耕作放棄地が増えてきた
- 農業従事者の高齢化（若手不足）
- 生産力の低下
- 農業で起業するリスクが大きい
- きつい、汚い、かっこ悪い、稼ぎが少ない、休日が少ない(5k)

減反に協力してきた農家への補助金(10アールあたり7,500円)もなくなることになり、広大な農村地帯を抱える新潟県で動揺が広がっています。コメの消費量が減る中で、日本の稲作は転換を迫られています。

その対策として、政府は米価の安定に向けて、転作物への補助金制度を打ち出しました。新潟県行政としても、農業政策が直近の重要課題です。

減反に協力してきた農家への補助金(10アールあたり7,500円)もなくなることになり、広大な農村地帯を抱える新潟県で動揺が広がっています。コメの消費量が減る中で、日本の稲作は転換を迫られています。

その対策として、政府は米価の安定に向けて、転作物への補助金制度を打ち出しました。新潟県行政としても、農業政策が直近の重要課題です。



さらに、営農が継続されることにより、育まれる生き物や景観、雪国の文化などの魅力を高め、誰からも愛される農業農村の創造を目指します。

消費者の求める安全・安心で魅力的な農産物の生産や直接販売などを通じ、農業者が他産業並みの所得を確保でき、若者が希望をもって農業経営できる「魅力ある農業」の実現を目指します。

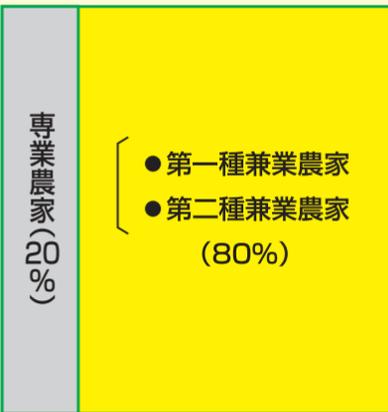
本県の広大な土地条件と豊かな水を生かし、農地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。

●農地、水を守り育み、安全・安心で魅力的な食料供給基地、新潟の実現

## 新潟県農業政策の基本方針

# 全市民、友と友、手を取り合い、阿賀野市活性!

●平成22年 阿賀野市農家割合



(60歳以上高齢化率80%)

●経営耕地面積



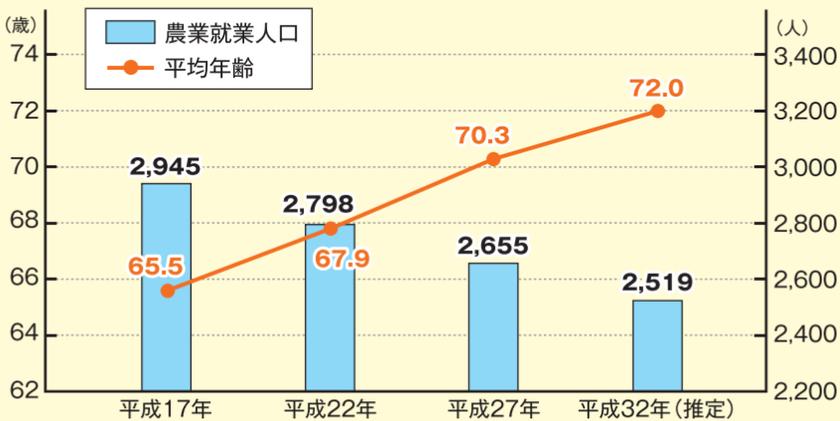
それによって、各農業者が主体的に自らの作付計画を判断し、需要に応じた生産を進め、地域の特色のある産地づくりの取組みを更に推進することを目的としています。

当ビジョンは、地域の特色ある産地づくりを推進するために、地域の農産物生産の設計図となるものです。地域の水田における作物ごとの取組方針・作付予定面積、産地交付金の活用方法を明らかにし、地域で共有します。

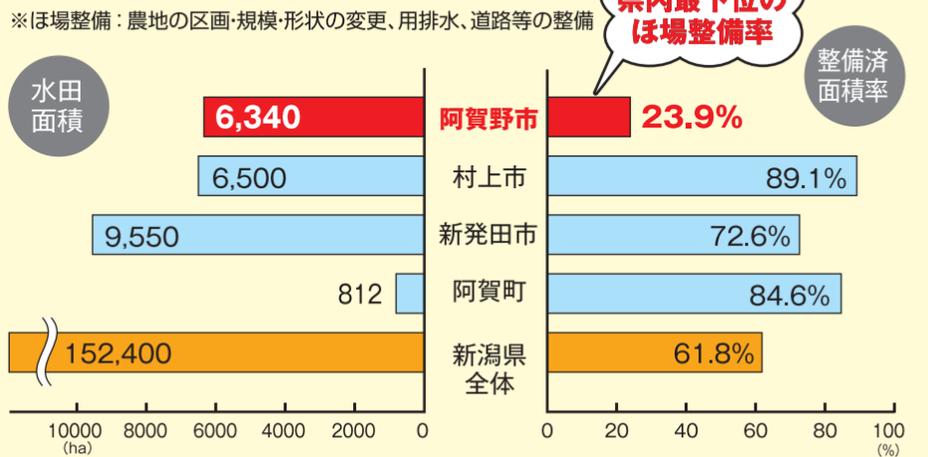
阿賀野市の農地はグラフに示すとおり、水田の面積が約95%と圧倒的です。そこで、市では平成23年に、北陸農政局から承認された「水田フル活用ビジョン」を公表しました。

## 阿賀野市の農業経営の実態と今後の課題

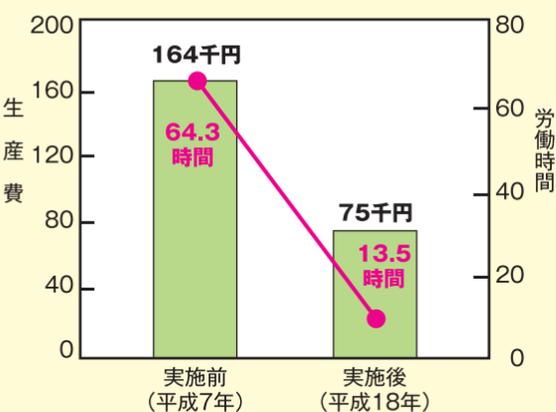
### 阿賀野市、農業就業人口と農業者の平均年齢の推移



### 県内で最も低いほ場整備率



### ほ場整備による生産費・労働時間の変化の事例



阿賀野市「長起地区」ほ場整備前後の稲作における生産費及び労働時間の変化

■ 生産費(千円/10a) ● 労働時間(時間/10a)

ほ場整備により田んぼが大区画化されると、作業効率が向上し水路等の維持管理も容易になるなど、農作業にかかる手間や労力が大幅に低減します。

また、農地の集積・集約化等によりいろいろな効果が現れ、地域の活性化にもつながります。

阿賀野市が元気になる、提案・意見をお寄せ下さい。

次回テーマは「**農業の多角化**」です。特定の思想・主義の主張や、他者への非難や批判ではなく、あくまでも建設的な内容に限ります。文字数は400字以内です。

### ほかりけんじ事務所

〒959-2221 阿賀野市保田 737-2  
TEL:68-5441 FAX:68-5515  
Mall:kenji@hokaken.jp